



投資環境

2024年4月11日

米長期金利、上昇局面に

▣ 米長期金利、上昇局面に 要因は？

米長期金利は、4月から上昇が加速し、年初来では足元が最も高い水準となっています(図表1)。要因としては、以下の3点が挙げられます。

① 想定よりも強い景気

昨年末時点では、米欧の金融引き締め継続が重しとなり、2024年の米国などの経済成長率は鈍化するとの見方もありましたが、米国を中心に世界経済は予想外に好調です。経済指標が市場参加者の予想を上回ったか、下回ったかを示す指数(サプライズインデックス)は年初から上昇基調にあります(図表2)。

景気が良くなると、企業の設備投資意欲が高まり、お金を借りるニーズが強くなるため、金利には上昇圧力がかかります。

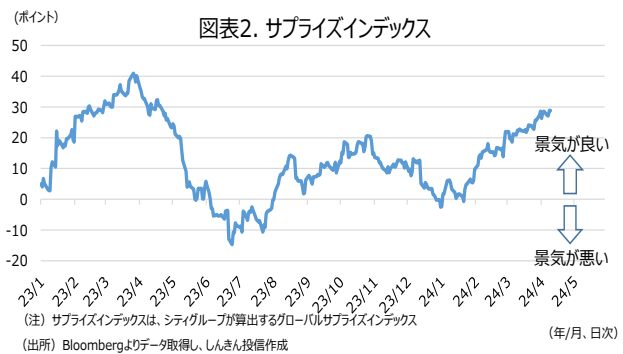
② 商品市況高騰

年初から様々な商品の総合的な価格を示す指数は約10%上昇し、昨年の高値を上回っています。例えば原油価格が、ウクライナとロシア、中東における二つの紛争を受けて地政学リスクが高まっていることを背景に上昇しています(図表3、4)。

商品市況の高騰をきっかけに、これまで鈍化傾向にあった米インフレが再び加速するとの観測が高まり、金利に上昇圧力がかかっているとみられます。

③ 米連邦準備理事(FRB)高官の利下げに慎重な発言

4月に入り、複数のFRB高官が年内の利下げに慎重な発言をしました(図表5)。これらの発言を受けて、市場の利下げ期待が低下したことが、金利上昇圧力となったとみられます。





図表5. 最近のF R B高官の発言 (利下げに慎重な発言を抜粋)

F R B 高官の名称	発言
カシュカリ・ミネアポリス地区連銀総裁	インフレ率が下がらなければ、利下げを先送りするだろう
ローガン・ダラス地区連銀総裁	利下げを検討するのはまだ早過ぎる
ボウマン F R B 理事	インフレ率が下げ渋るか、反転上昇するようなことがあれば、今後の会合で政策金利をさらに引き上げる必要が出てくる
ウォラー F R B 理事	想定する利下げの回数を減らしたり、利下げをさらに先送りしたりすることは適切だ

▣ 今後の見通し

① 低下材料

図表2のとおりサプライズインデックスはすでに高水準にあり、市場はある程度将来の景気が改善することを織り込んでいるといえます。そのため、今後景気の減速を示す経済指標が発表されると、景気の下振れ懸念が高まり、米金利に低下圧力が高まる可能性があります。

また、高騰している商品市況ですが、イスラエルとハマスが休戦交渉をしているという報道もあり、紛争による供給不安が後退し、価格が反落する可能性もあります。

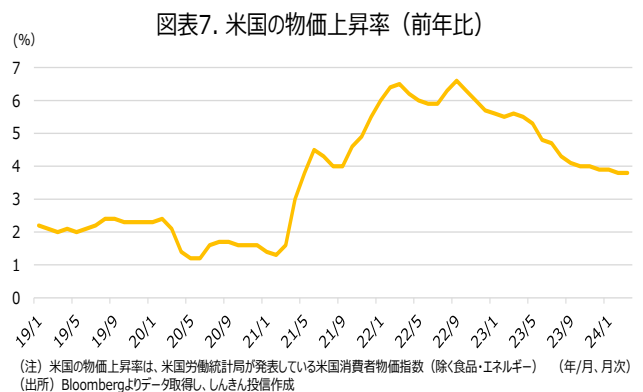
② 上昇材料

現状、市場は年内2回程度の利下げを織り込んでいますが、現状のまま景気が好調で、インフレ鈍化が進展しない場合、年内の利下げが見送られる恐れがあります。その場合米長期金利は、昨年の高値である5%程度まで上昇する可能性があります。

また、名目の金利から市場の予想インフレ率を差し引いた実質金利は2.1%程度にとどまっており、昨年のピークである2.5%と比べると依然、低水準です。そのため、実質金利でみると0.4%程度上昇する可能性は十分にあり、今後F R B高官から利下げに慎重な発言が続くと、名目の米長期金利も上昇する可能性があります(図表6)。

低下材料と上昇材料があり、短期的に米長期金利がどうなるのか予測することは難しいところです。

ただ、雇用を中心に米景気は底堅い一方、米インフレは4%程度とコロナ禍前の2%程度までには、なかなか鈍化しないことから、F R Bは利下げを実施しても緩やかなものにとどまりそうです(図表7)。そのため、米長期金利はコロナ禍前と比べて高水準が続く可能性が高いといえそうです。



(ストラテジスト 澤村一樹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。